平成 28 事業年度
認可事業特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 28 事業年度
事業報告書

平成 28 事業年度認可事業関係業務 事業報告書

1. 認可事業関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 保険者からの委託を受け、特定健康診査及び特定保健指導に係る費用の決済代行事業を行うこと。

イ 保険者から被扶養者情報の通知を受付し、後期高齢者医療広域連合に当該通知を引渡す被扶養者情報通知経由事業を行うこと。

ウ 短時間労働者の適用拡大等に伴う高齢者医療制度関係業務システムの改修事業を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度末
職員定数	6 名	6 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、特別保健福祉事業、特定健診等に係る費用の決済代行事業及び被扶養者情報通知経由事業を開始した。

※ 特別保健福祉事業については、平成 2 年度から「老人保健特別会計」として経理し、平成 20 年度から「認可事業特別会計」として経理することとなった。

なお、平成 11 年度から平成 19 年度までの「特別保健福祉事業費勘定」については、「臨時老人薬剤費特別給付金」が含まれる。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 認可事業関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名
厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴
本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成28事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 特定健診等決済代行事業費勘定

平成28事業年度における事業計画額

11,949,235 千円

に対し、

10,017,714 千円

の支出決定を行い、

10,017,714 千円

を支出した。

(イ) 特別保健福祉事業費勘定

平成28事業年度における事業計画額

167,731 千円

に対し、

167,690 千円

の支出決定を行い、

167,690 千円

を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成28事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

特定健診等決済代行事業費勘定 12,228,451 千円

被扶養者情報通知経由事業費勘定 82,127 千円

特別保健福祉事業費勘定 256,868 千円

計 12,567,446 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

特定健診等決済代行事業費勘定	10,371,932 千円
被扶養者情報通知経由事業費勘定	81,784 千円
特別保健福祉事業費勘定	657,217 千円
計	11,110,934 千円

であって、差し引き

特定健診等決済代行事業費勘定については
減少し、

被扶養者情報通知経由事業費勘定については
減少し、

特別保健福祉事業費勘定については
増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[特定健診等決済代行事業費勘定]

支		出		入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
特定健診等事業費支出	11,832,691	9,991,816	△ 1,840,874	前年度からの繰越金	74,615	73,088	△ 1,526
事務取扱費	328,177	164,407	△ 163,769	特定健診等事業費収入	11,832,691	9,991,465	△ 1,841,225
職員諸給与	49,116	48,718	△ 397	事務費収入	320,815	306,925	△ 13,889
管理諸費	279,061	115,688	△ 163,372	その他の収入	231	234	3
その他の支出	228	233	5	雑収入	99	218	119
翌年度への繰越金	67,355	215,475	148,120				
合 計	12,228,451	10,371,932	△ 1,856,518	合 計	12,228,451	10,371,932	△ 1,856,518

資 金 計 画 実 績 表

[被扶養者情報通知經由事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 29,738	千円 28,606	△ 1,131	前年度からの繰越金	千円 56,815	千円 57,978	千円 1,163	
職 員 諸 給 与	7,214	7,009	△ 204	事 務 費 収 入	24,750	23,329	△ 1,420	
管 理 諸 費	22,524	21,597	△ 926	そ の 他 の 収 入	520	475	△ 44	
そ の 他 の 支 出	108	31	△ 76	雑 収 入	42	1	△ 40	
翌年度への繰越金	52,281	53,146	865					
合 計	82,127	81,784	△ 342	合 計	82,127	81,784	△ 342	

資 金 計 画 実 績 表

[特別保健福祉事業費勘定]

支		出		収		入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
高 齢 者 医 療 費 円 滑 化 運 営 費	千円 167,731	千円 167,690	千円 △ 41	前年度からの繰越金	千円 117	千円 415,636	千円 415,519
そ の 他 の 支 出	89,135	489,486	400,351	高 齢 者 医 療 運 営 円 滑 化 等 補 助 金	167,731	167,731	—
翌年度への繰越金	2	41	39	そ の 他 の 収 入	89,019	73,849	△ 15,169
				雑 収 入	1	—	△ 1
合 計	256,868	657,217	400,349	合 計	256,868	657,217	400,349

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

〔特別保健福祉事業費勘定〕

名 称	高齢者医療運営円滑化等補助金
目 的	高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう、支払基金が行う事業に要した費用に対して補助を行うことにより、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
金 額	167,731 千円

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 25 事業年度から平成 27 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	支出決定額	支 出 済 額	支払未済額
特定健診等 決済代 行事業	25	9,772,349	8,477,385	8,477,385	—
	26	9,941,386	9,115,751	9,115,751	—
	27	10,550,714	9,801,361	9,801,361	—

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	交付決定額	支出済額	支払未済額
高齢者医療制度 円滑運営費	26	12,720	8,555	8,555	—
	27	826,460	531,621	531,621	—
高齢者医療 円滑化運営費	26	4,065	2,825	2,825	—
	27	375,300	255,975	255,975	—

イ 資金計画の実施の結果

平成 25 事業年度から平成 27 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
25	支 出	10,210,601	8,713,297	△ 1,497,303
	収 入	10,210,601	8,713,297	△ 1,497,303
26	支 出	10,359,922	9,406,622	△ 953,299
	収 入	10,359,922	9,406,622	△ 953,299
27	支 出	11,098,233	10,309,134	△ 789,098
	収 入	11,098,233	10,309,134	△ 789,098

〔被扶養者情報通知経由事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
25	支 出	118,402	116,886	△ 1,515
	収 入	118,402	116,886	△ 1,515
26	支 出	99,786	98,821	△ 964
	収 入	99,786	98,821	△ 964
27	支 出	90,491	94,122	3,631
	収 入	90,491	94,122	3,631

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
26	支 出	23,302	23,302	0
	収 入	23,302	23,302	0
27	支 出	1,203,570	1,208,707	5,137
	収 入	1,203,570	1,208,707	5,137

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 25 事業年度から平成 27 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
26	高齢者医療 制度円滑運営 事業費補助金	支払基金が高齢者医療制度のための円滑運営事業を実施することにより、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。	12,720
27			826,460
26	高齢者医療 運営円滑化等 補 助 金	高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう、支払基金が行う事業に要した費用に対して補助を行うことにより、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	4,065
27			375,300

4. 認可事業関係業務の一部の委託を受け、又は認可事業関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

認可事業関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 28 事業年度 決算報告書

1. 平成 28 事業年度認可事業特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 28 事業年度認可事業特別会計収入支出決算書

1. 特定健診等決済代行事業費勘定

平成 28 事業年度における特定健診等決済代行事業費勘定の

収入決定済額は 10,332,436 千円

であって

支出決定済額は 10,329,018 千円

であった。

したがって、収入が支出を 3,417 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 2 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

2. 被扶養者情報通知経由事業費勘定

平成 28 事業年度における被扶養者情報通知経由事業費勘定の

収入決定済額は 29,356 千円

であって

支出決定済額は 29,124 千円

であった。

したがって、収入が支出を 232 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 2 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 特別保健福祉事業費勘定

平成 28 事業年度における特別保健福祉事業費勘定の

収入決定済額は 167,731 千円

であって

支出決定済額は 167,690 千円

であった。

したがって、収入が支出を
41 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

4. 収入支出決算に係る特定健診等決済代行业務費勘定、被扶養者情報通知経由業務費勘定及び特別保健福祉業務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成28事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決済額	収入予算額と収入決済額との差額	備考
(款) 特定健診等事業費収入	千円 11,949,235	千円 10,017,714	千円 △ 1,931,520	
(項) 特定健診等事業費収入	11,949,235	10,017,714	△ 1,931,520	
(款) 事務費収入	320,815	298,727	△ 22,087	
(項) 事務費収入	320,815	298,727	△ 22,087	
(款) 受入金	15,777	15,776	0	
(項) 受入金	15,777	15,776	0	
(款) 雑収入	99	218	119	
(項) 雑収入	99	218	119	
合 計	12,285,926	10,332,436	△ 1,953,489	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度の繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 特定健診等事業費支出	11,949,235	—	—	—	11,949,235	10,017,714	—	1,931,520	
(項) 特定健診等事業費支出	11,949,235	—	—	—	11,949,235	10,017,714	—	1,931,520	
(款) 事務取扱費	335,579	—	—	—	335,579	311,304	—	24,274	
(項) 職員諸給与	49,132	—	—	—	49,132	48,726	—	405	
(項) 退職給付引当預金への繰入	50	—	—	—	50	1	—	48	
(項) 管理諸費	286,397	—	—	—	286,397	262,575	—	23,821	
(款) 予備費	1,112	—	—	—	1,112	—	—	1,112	
(項) 予備費	1,112	—	—	—	1,112	—	—	1,112	
合 計	12,285,926	—	—	—	12,285,926	10,329,018	—	1,956,907	

平成28事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 事務費収入	千円 24,750	千円 23,329	千円 △ 1,420	
(項) 事務費収入	24,750	23,329	△ 1,420	
(款) 受入金	6,027	6,026	0	
(項) 受入金	6,027	6,026	0	
(款) 雑収入	42	1	△ 40	
(項) 雑収入	42	1	△ 40	
合 計	30,819	29,356	△ 1,462	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事務取扱費	千円 30,514	—	—	—	千円 30,514	千円 29,124	—	千円 1,389	
(項) 職員諸給与	7,213	—	—	—	7,213	7,007	—	205	
(項) 退職給付引当預金への繰入	580	—	—	—	580	558	—	21	
(項) 管理諸費	22,721	—	—	—	22,721	21,557	—	1,163	
(款) 予備費	305	—	—	—	305	—	—	305	
(項) 予備費	305	—	—	—	305	—	—	305	
合 計	30,819	—	—	—	30,819	29,124	—	1,694	

平成28事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 高齢者医療運営円滑化等補助金	千円 167,731	千円 167,731	千円 —	
(項) 助成費補助金	167,731	167,731	—	
(款) 雑収入	1	—	△1	
(項) 雑収入	1	—	△1	
合 計	167,732	167,731	△1	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の 繰越額	予備費使用額	流用増 △減額	支出予算現額	支出決定済額	事業年度の 繰越額	不 用 額	備 考
(款) 高齢者医療円滑化運営費	千円 167,731	千円 —	千円 —	千円 —	千円 167,731	千円 167,690	千円 —	千円 41	
(項) 高齢者医療円滑化運営費	167,731	—	—	—	167,731	167,690	—	41	
(款) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
合 計	167,732	—	—	—	167,732	167,690	—	42	

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成20年厚生労働省令第16号)第14条第 2項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

平成28事業年度認可事業特別会計予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。